



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 東洋テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9686

URL <https://www.toyo-tec.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 池田 博之

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員管理本部長

（氏名） 入浦 直仁

TEL 06-6563-2111

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補正説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	24,546	50.9	2,053	547.0	2,103	518.0	1,484	—
2025年3月期中間期	16,268	6.2	317	△19.3	340	△20.5	83	△61.8

（注）包摂利益 2026年3月期中間期 1,594百万円（627.7％） 2025年3月期中間期 219百万円（△40.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	143.94	—
2025年3月期中間期	8.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	41,251	23,191	56.2
2025年3月期	38,798	21,738	56.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 23,191百万円 2025年3月期 21,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	32.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表しました「2026年3月期 通期の連結業績予想、個別業績予想、並びに、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	42,000	20.3	2,450	133.5	2,550	139.8	1,600	130.9	154.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表しました「2026年3月期 通期の連結業績予想、個別業績予想、並びに、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	11,440,000株	2025年3月期	11,440,000株
2026年3月期中間期	1,029,481株	2025年3月期	1,004,021株
2026年3月期中間期	10,385,537株	2025年3月期中間期	10,302,214株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料第Ⅲ「1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

2025年4月に開幕しました「2025大阪・関西万博」(以下「万博」という)開催の受注が業績に大きく寄与し、東洋テックグループ各社とも好調に推移しました。また、万博以外の業務につきましても、多くの人員が万博の対応に割かれる中ではありましたが、地道な価格改定交渉による底上げや、イベント警備が監調に推移したことなどにより、前中間連結会計期間比増収となりました。その結果、売上高は24,846百万円(前中間連結会計期間比278百万円の増収)、営業利益2,053百万円(前中間連結会計期間比1,736百万円の増益)となり、公表数値の営業利益2,015百万円を超過しました。その他、経常利益2,103百万円(前中間連結会計期間比1,763百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益1,494百万円(前中間連結会計期間比1,411百万円の増益)となりました。

東洋テックグループといたしましては、さらなる警備のDX戦略による生産性向上と、積極的な人材投資を通じて、安全・安心に貢献してまいります。

事業セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業におきましては、万博関連売上が業績に大きく寄与し、常駐警備業務が大躍進となりました。また、機械警備業務・輸送警備業務他に関しましても監調に推移しております。

その結果、警備事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。)は、19,237百万円(前中間連結会計期間比2,017百万円、71.5%の増収)、セグメント利益は1,606百万円(前中間連結会計期間比1,480百万円の増益)となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業におきましては、前期に大口不採算先の取引方針の見直しにより、一次的な減収があったものの、改修工事提案フローや継続的な価格改定への取り組みが定着したことで収益性も改善しました。

その結果、ビル管理事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。)は、5,056百万円(前中間連結会計期間比515百万円、11.3%の増収)、セグメント利益は356百万円(前中間連結会計期間297百万円の増益)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産賃貸部門は引き続き安定的に推移しておりますものの、大目の不動産仲介案件がなかったことから減収減益となりました。

その結果、不動産事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。)は、252百万円(前中間連結会計期間比253百万円、0.2%の減収)、セグメント利益は90百万円(前中間連結会計期間比△55百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、17,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が508百万円、その他が373百万円(うち立替金が289百万円、前払費用が142百万円、未収入金が129百万円)減少しましたが、一方で受取手形、売掛金及び契約資産が3,037百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、23,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が131百万円(うち建物及び構築物が107百万円)、無形固定資産が168百万円(うちの特許が139百万円)それぞれ減少しましたが、一方で投資その他の資産が691百万円(うち投資有価証券が644百万円)増加したことによるものです。

(負債)

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、9,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,634百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が104百万円、短期借入金が1,100百万円それぞれ減少しましたが、一方で1年内償還予定の社債が1,000百万円、未払法人税等が308百万円、その他が1,285百万円(うち未払金が294百万円、未払費用が179百万円、仮受金が242百万円)増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、8,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が611百万円増加しましたが、一方で社債が1,000百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、23,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から0.2ポイント増の56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました内容を変更しております。また、詳細につきましては、本日(2025年10月30日)公表しました「2025年3月期 通期の連結業績予想、個別業績予想、並びに、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,894,817	6,388,694
受託預金	3,727,349	3,648,331
受取手形、売掛金及び契約資産	3,429,094	6,466,212
商品	11,267	14,041
貯蔵品	427,672	417,793
その他	1,232,408	888,837
貸倒引当金	△2,469	△6,711
流動資産合計	18,719,890	17,790,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,427,562	4,320,161
機械装置及び運搬具(純額)	2,378,003	2,370,498
土地	8,973,394	8,973,394
建設仮勘定	120,319	132,373
その他(純額)	624,789	592,698
有形固定資産合計	15,820,840	15,889,124
無形固定資産		
ソフトウェア	210,847	238,860
のれん	2,794,996	2,688,820
その他	762,868	729,098
無形固定資産合計	3,768,713	3,656,779
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166,481	4,811,220
繰延税金資産	187,689	180,319
退職給付に係る資産	589,808	577,060
その他	862,161	960,836
貸倒引当金	△6,908	△8,809
投資その他の資産合計	5,769,202	6,460,631
固定資産合計	23,078,755	23,470,235
資産合計	38,798,645	41,261,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,777	183,498
短期借入金	1,648,000	848,000
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	899,184	899,184
未払法人税等	554,408	862,639
契約負債	308,684	890,749
リース債務	83,633	83,869
預り金	882,307	786,220
賞与引当金	636,478	698,409
役員賞与引当金	38,811	23,291
その他	3,080,728	4,368,981
流動負債合計	8,069,678	9,698,812
固定負債		
社債	1,800,000	800,000
長期借入金	8,531,248	8,942,918
長期契約負債	219,943	-
リース債務	330,189	308,347
繰延税金負債	387,818	388,328
退職給付に係る負債	739,838	729,883
株式給付引当金	70,688	89,380
その他	489,943	443,900
固定負債合計	8,959,663	8,364,488
負債合計	17,060,342	18,069,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,683,109	8,697,144
利益剰余金	9,810,351	10,791,851
自己株式	△1,026,198	△968,231
株主資本合計	21,738,262	23,138,763
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,286,628	1,367,280
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	88,377	47,466
その他の包括利益累計額合計	△47,009	82,700
純資産合計	21,738,263	23,191,163
負債純資産合計	38,798,606	41,261,135

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,268,303	24,846,803
売上原価	13,022,680	19,736,412
売上総利益	3,245,623	4,810,391
販売費及び一般管理費	2,928,187	2,786,848
営業利益	317,436	2,023,543
営業外収益		
受取利息	878	6,100
受取配当金	82,704	61,898
その他	24,948	27,230
営業外収益合計	78,228	95,226
営業外費用		
支払利息	36,838	37,978
社債発行費	12,039	-
その他	12,668	7,376
営業外費用合計	58,244	45,358
経常利益	340,420	2,103,714
特別利益		
投資有価証券売却益	3,463	94,813
受取賠償金	-	55,612
特別利益合計	3,463	150,426
特別損失		
固定資産売却損	28,112	27,446
訴訟関連損失	12,248	-
その他	-	8,108
特別損失合計	40,361	35,554
税金等調整前中間純利益	303,523	2,218,586
法人税、住民税及び事業税	227,608	760,814
法人税等調整額	△7,632	△36,864
法人税等合計	219,976	723,950
中間純利益	83,547	1,494,936
親会社株主に帰属する中間純利益	83,547	1,494,936

中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	83,847	1,494,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,183	110,621
退職給付に係る調整額	△882	△10,911
その他の包括利益合計	135,601	99,709
中間包括利益	219,148	1,594,645
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	219,148	1,594,645
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1	(単位:千円) 中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,229,345	4,541,771	506,186	16,268,303	—	16,268,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,031	407,349	8,400	458,781	△458,781	—
計	11,263,376	4,949,121	514,586	16,727,085	△458,781	16,268,303
セグメント利益	126,376	59,448	146,151	331,976	△14,539	317,436

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間より、アムス・セキュリティサービズ株式会社(大阪市)、アムス・セキュリティサービズ株式会社(京都府福知山市)、アムス・リータレントサービズ株式会社及び関西ユナイテッドプロダクション株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、警備事業セグメントにおいて、のれんの増加額は2,066,634千円となりました。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1	(単位:千円) 中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,237,735	5,056,853	252,214	24,546,803	—	24,546,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,264	451,154	7,200	483,618	△483,618	—
計	19,263,000	5,508,007	259,414	25,030,422	△483,618	24,546,803
セグメント利益	1,606,720	356,904	90,314	2,053,940	△97	2,053,843

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。